



平成 29 年 11 月 29 日

各 位

会 社 名 朝日放送株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 脇阪 聡史
コ ー ド 9 4 0 5 東証（市場第 1 部）
本 社 所 在 地 大阪市福島区福島一丁目 1 番 30 号
問 合 せ 先 経理局長 角田 正人
TEL (06) 6458-5321

親会社等の決算に関するお知らせ

当社の親会社等である株式会社朝日新聞社(本店所在地:大阪府大阪市北区中之島二丁目 3 番 18 号、代表者の氏名:代表取締役社長 渡辺 雅隆、資本金 6 億 5 千万円)の平成 30 年 3 月期中間決算(連結及び個別)の内容が確定しましたので、添付資料のとおりお知らせします。

1. 添付資料

平成 30 年 3 月期 中間決算短信

(中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書)

株式の所有者別状況

大株主の状況

役員の状況

2. 当社の親会社等について(平成 29 年 9 月 30 日現在)

(1) 親会社等の商号等

親会社等:株式会社朝日新聞社

属 性:上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社

親会社等の議決権所有割合:15.4%

(2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社は、(株)朝日新聞社の持分法適用関連会社であり、取材や事業活動などで協力関係にあります。

同社の取締役大阪本社代表 小倉一彦氏は当社取締役であります。

また、当社は、同社グループの(株)テレビ朝日ホールディングスと並んで、グループのテレビ・ラジオ各社の中核会社と位置づけられており、同社とは、記者等の人事交流を実施しています。

同社ブランドの「信用」は、当社の業務にとっても有益です。放送分野において、当社は、今後も独自の経営判断のもとに、朝日ブランドの維持・発展を図ってまいります。

(3) 親会社等との取引に関する事項

当社と(株)朝日新聞社との間に重要な取引はありません。

以 上

平成 30 年 3 月期 中間決算短信

平成 29 年 11 月 29 日

会 社 名 株式会社 朝日新聞社

本店所在地 大阪府大阪市北区中之島二丁目 3 番 1 8 号

問合せ先 責任者役職名 財務本部グループ財務部長

氏 名 柳 澤 篤

TEL (03) 3545-0131

半期報告書提出予定日 平成 29 年 12 月 19 日

配当支払開始予定日 平成 29 年 12 月 8 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 29 年 9 月中間期の連結業績 (平成 29 年 4 月 1 日～平成 29 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 9 月中間期	189,075	△3.9	1,077	△58.5	4,245	△28.9	3,146	29.5
28 年 9 月中間期	196,800	△4.5	2,592	20.3	5,974	15.7	2,429	△32.4

(注) 包括利益 29 年 9 月中間期 34,490 百万円 (—%) 28 年 9 月中間期 1,315 百万円 (△45.6%)

	1 株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
29 年 9 月中間期	1,019.01	—
28 年 9 月中間期	786.69	—

(参考) 持分法投資損益 29 年 9 月中間期 2,250 百万円 28 年 9 月中間期 2,534 百万円

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29 年 9 月中間期	597,035	367,608	59.9
29 年 3 月期	611,502	333,429	52.9

(参考) 自己資本 29 年 9 月中間期 357,884 百万円 29 年 3 月期 323,635 百万円

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
29 年 3 月期	25.00	45.00	70.00
30 年 3 月期	25.00		
30 年 3 月期(予想)		未定	未定

3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社
除外 一社

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積もりの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 29 年 9 月中間期 3,200,000 株 29 年 3 月期 3,200,000 株
 ② 期末自己株式数 29 年 9 月中間期 112,425 株 29 年 3 月期 112,349 株
 ③ 期中平均株式数 29 年 9 月中間期 3,087,594 株 28 年 9 月中間期 3,087,651 株

(注) 期末自己株式数は、持分法適用会社が所有する自己株式 (当社株式) の当社帰属分

(参考)個別業績の概要

1. 平成 29 年 9 月中間期の個別業績(平成 29 年 4 月 1 日～平成 29 年 9 月 30 日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 9 月中間期	124,745	△3.9	△558	—	1,472	△48.2	1,026	—
28 年 9 月中間期	129,816	△4.6	585	58.3	2,841	26.6	△16	—

	1株当たり 中間純利益	
	円	銭
29 年 9 月中間期	320.	81
28 年 9 月中間期	△5.	07

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29 年 9 月中間期	421,007	206,140	49.0
29 年 3 月期	422,518	201,121	47.6

(参考)自己資本 29 年 9 月中間期 206,140 百万円 29 年 3 月期 201,121 百万円

※中間決算短信は中間監査の対象外である。

中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	77,627	74,223
受取手形及び売掛金	27,379	23,740
リース投資資産	2,239	2,090
有価証券	16,400	17,300
たな卸資産	2,456	2,312
その他	18,097	16,794
貸倒引当金	△42	△31
流動資産合計	144,159	136,429
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	140,299	138,595
機械装置及び運搬具（純額）	6,559	7,510
土地	59,266	59,165
建設仮勘定	9,498	8,606
その他（純額）	3,484	3,882
有形固定資産合計	219,106	217,761
無形固定資産	9,091	8,198
投資その他の資産		
投資有価証券	189,496	198,221
繰延税金資産	39,594	26,673
その他	10,403	10,056
貸倒引当金	△349	△304
投資その他の資産合計	239,144	234,646
固定資産合計	467,343	460,605
資産合計	611,502	597,035

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,221	26,698
短期借入金	1,350	650
リース債務	894	831
未払法人税等	1,518	933
返品調整引当金	511	393
役員賞与引当金	11	3
建替関連損失引当金	12	0
資産除去債務	14	-
その他	36,507	30,657
流動負債合計	72,041	60,168
固定負債		
リース債務	1,404	1,308
退職給付に係る負債	170,898	133,116
役員退職慰労引当金	767	675
建替関連損失引当金	141	141
資産除去債務	2,126	2,147
長期預り保証金	26,882	28,331
その他	3,810	3,538
固定負債合計	206,031	169,259
負債合計	278,072	229,427
純資産の部		
株主資本		
資本金	650	650
資本剰余金	1,397	1,469
利益剰余金	308,099	311,102
自己株式	△6,777	△6,782
株主資本合計	303,370	306,438
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,692	43,794
繰延ヘッジ損益	389	361
為替換算調整勘定	△53	△72
退職給付に係る調整累計額	△17,761	7,362
その他の包括利益累計額合計	20,265	51,445
非支配株主持分	9,793	9,723
純資産合計	333,429	367,608
負債純資産合計	611,502	597,035

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	196,800	189,075
売上原価	142,101	137,629
売上総利益	54,699	51,445
販売費及び一般管理費	52,106	50,368
営業利益	2,592	1,077
営業外収益		
受取利息	49	17
受取配当金	688	805
受取手数料	176	155
持分法による投資利益	2,534	2,250
その他	204	203
営業外収益合計	3,652	3,432
営業外費用		
支払利息	20	8
寄付金	142	170
為替差損	49	6
その他	57	77
営業外費用合計	270	263
経常利益	5,974	4,245
特別利益		
固定資産売却益	142	190
関係会社清算益	101	11
建替関連損失引当金戻入額	108	-
受取補償金	66	-
助成金収入	6	-
その他	-	2
特別利益合計	425	204
特別損失		
固定資産売却損	95	1
固定資産除却損	91	177
減損損失	352	67
早期割増退職金	3,013	-
その他	15	39
特別損失合計	3,568	285
税金等調整前中間純利益	2,831	4,165
法人税、住民税及び事業税	328	872
法人税等合計	328	872
中間純利益	2,502	3,292
非支配株主に帰属する中間純利益	73	146
親会社株主に帰属する中間純利益	2,429	3,146

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
中間純利益	2,502	3,292
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,777	4,280
繰延ヘッジ損益	△4	△6
為替換算調整勘定	△45	△12
退職給付に係る調整額	1,425	25,013
持分法適用会社に対する持分相当額	△784	1,922
その他の包括利益合計	△1,187	31,197
中間包括利益	1,315	34,490
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,243	34,326
非支配株主に係る中間包括利益	71	163

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	650	873	299,086	△6,777	293,831
当中間期変動額					
剰余金の配当			△144		△144
親会社株主に帰属する中間純利益			2,429		2,429
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		524			524
連結範囲の変動又は持分法の適用範囲の変動			390		390
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	524	2,675	—	3,200
当中間期末残高	650	1,397	301,761	△6,777	297,031

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	32,683	462	△38	△20,733	12,374	10,213	316,419
当中間期変動額							
剰余金の配当							△144
親会社株主に帰属する中間純利益							2,429
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							524
連結範囲の変動又は持分法の適用範囲の変動							390
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,263	△385	△67	1,530	△1,185	△639	△1,824
当中間期変動額合計	△2,263	△385	△67	1,530	△1,185	△639	1,375
当中間期末残高	30,420	77	△105	△19,203	11,188	9,574	317,795

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	650	1,397	308,099	△6,777	303,370
当中間期変動額					
剰余金の配当			△144		△144
親会社株主に帰属する中間純利益			3,146		3,146
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		71			71
連結範囲の変動又は持分法の適用範囲の変動			—		—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△4	△4
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	71	3,002	△4	3,068
当中間期末残高	650	1,469	311,102	△6,782	306,438

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	37,692	389	△53	△17,761	20,265	9,793	333,429
当中間期変動額							
剰余金の配当							△144
親会社株主に帰属する中間純利益							3,146
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							71
連結範囲の変動又は持分法の適用範囲の変動							—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							△4
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	6,102	△27	△18	25,123	31,180	△70	31,110
当中間期変動額合計	6,102	△27	△18	25,123	31,180	△70	34,178
当中間期末残高	43,794	361	△72	7,362	51,445	9,723	367,608

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,831	4,165
減価償却費	5,238	6,507
減損損失	352	67
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	△55
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△28	△117
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	201	△1,728
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11	△7
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△11	△92
建替関連損失引当金の増減額 (△は減少)	△210	△11
受取利息及び受取配当金	△737	△822
支払利息	20	8
持分法による投資損益 (△は益)	△2,534	△2,250
固定資産売却損益 (△は益)	△47	△189
固定資産除却損	91	177
早期割増退職金	3,013	-
その他の特別損益 (△は益)	△152	-
売上債権の増減額 (△は増加)	6,479	4,205
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△106	144
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,396	△4,526
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△193	4,502
預り保証金の増減額 (△は減少)	△102	1,448
その他	386	3,785
小計	10,078	15,209
利息及び配当金の受取額	1,751	1,679
利息の支払額	△20	△16
その他の収入	49	-
早期割増退職金の支払額	△3,204	-
法人税等の還付額	324	17
法人税等の支払額	△1,111	△1,411
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,867	15,478

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△958	△5,853
定期預金の払戻による収入	21,830	780
有価証券の取得による支出	△12,000	△13,900
有価証券の売却及び償還による収入	10,800	13,900
有形固定資産の取得による支出	△16,802	△16,608
有形固定資産の売却による収入	346	278
有形固定資産の除却による支出	△68	△79
無形固定資産の取得による支出	△690	△508
投資有価証券の取得による支出	△963	△377
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	7
関係会社の清算による収入	103	14
貸付けによる支出	△651	△542
貸付金の回収による収入	648	773
その他	51	△307
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,644	△22,422
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△700
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△577	△522
子会社の自己株式の取得による支出	△20	△141
配当金の支払額	△144	△144
非支配株主への配当金の支払額	△24	△21
その他	△0	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△766	△1,524
現金及び現金同等物に係る換算差額	△30	△8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,714	△8,477
現金及び現金同等物の期首残高	67,868	73,702
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△350	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	76,232	65,224

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,905	42,054
受取手形	3	4
売掛金	10,885	8,662
有価証券	12,500	12,500
たな卸資産	594	521
その他	15,503	15,665
貸倒引当金	△5	△6
流動資産合計	81,385	79,402
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	126,649	125,088
機械及び装置（純額）	5,110	5,875
土地	43,353	43,249
建設仮勘定	8,996	8,445
その他（純額）	4,307	4,194
有形固定資産合計	188,417	186,852
無形固定資産	7,976	7,153
投資その他の資産		
投資有価証券	59,428	65,402
関係会社株式	42,786	42,889
繰延税金資産	31,716	29,888
その他	10,901	9,511
貸倒引当金	△93	△92
投資その他の資産合計	144,739	147,600
固定資産合計	341,133	341,605
資産合計	422,518	421,007

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,102	17,221
リース債務	16	17
未払金	14,452	5,853
未払費用	9,733	10,565
未払法人税等	534	327
その他	4,175	8,186
流動負債合計	49,014	42,172
固定負債		
リース債務	35	34
退職給付引当金	144,873	143,082
役員退職慰労引当金	500	436
資産除去債務	1,839	1,857
長期預り保証金	22,160	24,545
その他	2,973	2,736
固定負債合計	172,383	172,694
負債合計	221,397	214,866
純資産の部		
株主資本		
資本金	650	650
資本剰余金		
資本準備金	873	873
資本剰余金合計	873	873
利益剰余金		
利益準備金	477	477
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	451	443
固定資産圧縮特別勘定積立金	95	95
特別積立金	167,026	168,726
繰越利益剰余金	2,607	1,797
利益剰余金合計	170,656	171,539
株主資本合計	172,179	173,062
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,935	33,078
繰延ヘッジ損益	6	-
評価・換算差額等合計	28,941	33,078
純資産合計	201,121	206,140
負債純資産合計	422,518	421,007

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	129,816	124,745
売上原価	85,437	82,911
売上総利益	44,379	41,834
販売費及び一般管理費	43,793	42,393
営業利益又は営業損失 (△)	585	△558
営業外収益	2,434	2,233
営業外費用	179	202
経常利益	2,841	1,472
特別利益	308	197
特別損失	3,555	262
税引前中間純利益又は税引前中間純損失 (△)	△406	1,406
法人税、住民税及び事業税	△390	379
法人税等合計	△390	379
中間純利益又は中間純損失 (△)	△16	1,026

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産 圧縮積立金	固定資産圧縮 特別勘定積立 金	特別積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	650	873	477	419	—	164,326	3,633	168,856
当中間期変動額								
剰余金の配当							△144	△144
固定資産圧縮積立金の取崩				△7			7	—
特別積立金の積立						2,700	△2,700	—
中間純利益又は中間純損失(△)							△16	△16
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	△7	—	2,700	△2,852	△160
当中間期末残高	650	873	477	412	—	167,026	780	168,696

	株主資本	評価・換算差額等			純資産合計
	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	170,379	25,141	0	25,141	195,520
当中間期変動額					
剰余金の配当	△144				△144
固定資産圧縮積立金の取崩	—				—
特別積立金の積立	—				—
中間純利益又は中間純損失(△)	△16				△16
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		△1,640	△4	△1,645	△1,645
当中間期変動額合計	△160	△1,640	△4	△1,645	△1,805
当中間期末残高	170,219	23,500	△4	23,496	193,715

当中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産 圧縮積立金	固定資産圧縮 特別勘定積立 金	特別積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	650	873	477	451	95	167,026	2,607	170,656
当中間期変動額								
剰余金の配当							△144	△144
固定資産圧縮積立金の取崩				△7			7	—
特別積立金の積立						1,700	△1,700	—
中間純利益又は中間純損失(△)							1,026	1,026
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	△7	—	1,700	△810	882
当中間期末残高	650	873	477	443	95	168,726	1,797	171,539

	株主資本	評価・換算差額等			純資産合計
	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	172,179	28,935	6	28,941	201,121
当中間期変動額					
剰余金の配当	△144				△144
固定資産圧縮積立金の取崩	—				—
特別積立金の積立	—				—
中間純利益又は中間純損失(△)	1,026				1,026
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		4,142	△6	4,136	4,136
当中間期変動額合計	882	4,142	△6	4,136	5,019
当中間期末残高	173,062	33,078	—	33,078	206,140

株式の所有者別状況

平成29年9月30日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	
					個人以外	個人		
株主数 (人)	—	—	—	8	—	—	1,993	2,001
所有株式数 (株)	—	—	—	1,067,400	—	—	2,132,600	3,200,000
所有株式数 の割合(%)	—	—	—	33.36	—	—	66.64	100.00

大株主の状況

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
朝日新聞社従業員持株会	東京都中央区築地5-3-2	776	24.28
株式会社テレビ朝日ホールディングス	東京都港区六本木6-9-1	380	11.88
村山 美知子	兵庫県神戸市東灘区	352	11.02
上野 聖二	東京都千代田区	352	11.02
公益財団法人香雪美術館	兵庫県神戸市東灘区御影郡家2-12-1	320	10.00
凸版印刷株式会社	東京都台東区台東1-5-1	234	7.31
朝日放送株式会社	大阪府大阪市福島区福島1-1-30	74	2.31
上野 貴生	東京都文京区	50	1.56
上野 信三	東京都渋谷区	49	1.54
小西 勝英	東京都目黒区	35	1.11
計	—	2,624	82.03

(注) 所有株式数は千株未満を切り捨て、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点以下第3位を四捨五入して記載している。

役員の状況

平成29年6月23日(第164回定時株主総会)以降、平成29年11月29日までの役員の異動は次の通りである。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 コンテンツ統括/編集担当	常務取締役 編集担当	西村 陽一	平成29年7月27日